

令和 3 年第 1 回定例会（6 月議会）

予算特別委員会農林水産分科会
付託議案関係資料

（補正予算関係）

令和 3 年 6 月 2 1 日

農 林 水 産 部

目 次

1	農地中間管理総合対策事業〔農林政策課〕	1
2	省力化・省人化生産技術確立事業〔農林政策課〕	2
3	農産物グローバルマーケティング推進事業〔農業経済課販売戦略室〕	3
4	あきた田園ライフ推進事業〔農山村振興課〕	5
5	（新）遊休農地再生利用事業〔農山村振興課〕	6
6	日本型直接支払交付金（環境保全型農業支援対策）〔水田総合利用課〕	7
7	次世代につなぐ水田農業総合対策事業〔水田総合利用課〕	8
8	水田作付転換緊急推進事業〔水田総合利用課〕	9
9	（新）雪害を乗り越える果樹産地復興事業〔園芸振興課〕	11
10	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業〔畜産振興課〕	13
11	比内地鶏販売ルート多角化推進事業〔畜産振興課〕	14
12	（新）肉用牛生産性向上対策事業〔畜産振興課〕	15
13	（新）家畜市場運営体制強化対策事業〔畜産振興課〕	16
14	農業農村整備事業（公共）〔農山村振興課・農地整備課〕	17
15	秋田の漁業人材育成総合対策事業〔水産漁港課〕	19
16	漁業継続機器等支援事業〔水産漁港課〕	21
17	（新）秋田のハタハタ漁業振興事業〔水産漁港課〕	22
18	林業成長産業化総合対策事業〔林業木材産業課〕	23

19	あきた材販路拡大事業〔林業木材産業課〕	25
20	（新）あきたの森林カーボンニュートラル推進事業〔林業木材産業課〕	26
21	再造林定着促進事業〔林業木材産業課〕	27
22	守れ、活かせナラ林若返り促進事業〔森林整備課〕	28

1 農地中間管理総合対策事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の集積・集約化を促進するため、活動母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

1 事業内容

- | | | |
|-----------------------------|---|---------|
| (1) 農地中間管理事業 | } | (当初予算分) |
| (2) 農地売買支援事業 | | |
| (3) 機構集積協力金交付事業 | | |
| (4) 経営継承・発展等支援事業 | | |
| (5) 大潟村方上地区農地利活用推進事業 | | |
| (6) 条件不利農地を担う経営体支援事業 | | (6月補正分) |

担い手が不足している条件不利農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じて借り受ける経営体に対し助成する。

- ・ 助成対象 農業者等
- ・ 補助率 定額（賃借料相当額等）
 - ア 複合・集約支援タイプ 1年目：上限10千円／10a、2年目：1年目の1／2
 ＜条件整備加算＞ 1年目： 5千円／10a、2年目：2.5千円／10a
 - イ 一般支援タイプ 1年目：上限10千円／10a

2 事業主体

(6)：市町村

3 予算額

15,781千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 15,781千円)

(6)：15,781千円 (負担金補助及び交付金 15,781千円)

4 事業年度

平成26年度～

【参考】農地中間管理総合対策事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
農地中間管理事業	212,307	-	212,307
農地売買支援事業	15,260	-	15,260
機構集積協力金交付事業	599,250	-	599,250
経営継承・発展等支援事業	1,008	-	1,008
大潟村方上地区農地利活用推進事業	2,633	-	2,633
条件不利農地を担う経営体支援事業	-	15,781	15,781
計	830,458	15,781	846,239

2 省力化・省人化生産技術確立事業

【施設・設備整備費】

農林政策課

新型コロナウイルス感染症に対応し、省力化・省人化等により接触機会を低減した作業体系を確立するため、公設試験場にＩＣＴ機器等を整備する。

1 事業内容

(1) 種子供給体制の強化（農業試験場）

- ・ 実施内容 種子用コンバインの導入
種子用乾燥施設への耐火壁の設置

(2) 乳用牛の省力化・省人化管理体制の整備（畜産試験場）

- ・ 実施内容 搾乳ユニット自動搬送装置、自動給餌機等の導入

(3) リモート海洋観測システムによる安定生産技術の構築（水産振興センター）

- ・ 実施内容 ＩＣＴブイ、千秋丸海洋データ処理システム等の導入

2 事業主体 県

3 予算額

65,853千円	（国庫支出金	65,853千円）
	（役務費	270千円）
	工事請負費	3,000千円
	備品購入費	62,583千円

4 事業年度 令和3年度

【参考】施設・設備整備費の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
施設設備緊急整備事業	21,820	2,596	24,416
省力化・省人化生産技術確立事業	-	65,853	65,853
果樹試験場試験ほ場雪害復旧対策事業	-	1,831	1,831
試験研究施設解体事業	324,864	-	324,864
計	346,684	70,280	416,964

3 農産物グローバルマーケティング推進事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路開拓と産地の輸出力向上に取り組み、生産から販売に至る輸出体制を強化する。

1 事業内容

- | | | |
|---|---|---------|
| (1) グローバル企業連携輸出ルート拡大事業
(2) A K I T A グローバルマーケティング事業
(3) 輸出規制対応産地体制整備事業
(4) グローバル産地形成支援事業 | } | (当初予算分) |
|---|---|---------|

(5) 輸出商品力向上事業（新規） (6月補正分)

県産果実の輸出拡大を図るため、台湾及びタイの小売店において、海外ニーズに対応した商品づくりに向けたテストマーケティングを実施する。

- ・ 実施内容 規格（外観、大きさ、包装形態）や食味評価、売れ行き等の調査
- ・ 対象品目 りんご、もも、ぶどう

(6) 輸出対応力育成事業（新規） (6月補正分)

農産物輸出に取り組む農業者を育成するとともに、農業者への指導支援体制を強化する。

- ・ 実施内容 農業者を対象とした輸出研修会及び組織化支援
普及指導員等を対象とした貿易実務等に係る研修

2 事業主体

(5)、(6)：県

3 予算額

6, 3 1 5 千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 6, 3 1 5 千円)

(5)：4, 8 5 8 千円	{	旅費、需用費等	6 2 4 千円
		委託料	4, 2 3 4 千円

(6)：1, 4 5 7 千円	{	旅費、使用料及び賃借料等	3 5 7 千円
		委託料	1, 1 0 0 千円

4 事業年度

令和元～3年度

【参考】農産物グローバルマーケティング推進事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
グローバル企業連携輸出ルート拡大事業	903	-	903
AKITAグローバルマーケティング事業	9,981	-	9,981
輸出規制対応産地体制整備事業	1,568	-	1,568
グローバル産地形成支援事業	10,000	-	10,000
輸出商品力向上事業	-	4,858	4,858
輸出対応力育成事業	-	1,457	1,457
計	22,452	6,315	28,767

4 あきた田園ライフ推進事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農山村振興課

農山漁村に自分の仕事を持ち込み、農林漁業を組み合わせた新しい兼業スタイルの推進方策について調査を実施する。

1 事業内容

(1) ウェルカム秋田！農泊ビジネス起業応援事業（当初予算分）

(2) あきた田園ライフ調査事業（新規）（6月補正分）

ア 半農半X体験の実施

- ・ 募集人員 5名
- ・ 内 容 農家民宿等に滞在しながら兼業を実践（自分の仕事＋農林漁業）
- ・ 時 期 8月～9月（2週間程度）、12月（1週間程度）
- ・ 実施方法 NPO法人等への業務委託（公募）

イ モニター調査

- ・ アンケート調査による課題抽出

ウ 情報発信

- ・ SNS等を活用したPR活動

2 事業主体

(2)：県

3 予算額

1, 5 1 1 千円 （繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 1, 5 1 1 千円）

(2)：1, 5 1 1 千円 （旅費、需用費等 3 5 0 千円
委託料 1, 1 6 1 千円）

4 事業年度

令和3～5年度

【参考】あきた田園ライフ推進事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
ウェルカム秋田！農泊ビジネス起業応援事業	4, 065	-	4, 065
あきた田園ライフ調査事業	-	1, 511	1, 511
計	4, 065	1, 511	5, 576

5 遊休農地再生利用事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農山村振興課

病虫害や鳥獣などによる農作物被害の発生要因となっている遊休農地を地域で解消し、農地の保全又は担い手による活用を促進するモデル的な取組を支援する。

1 事業内容

- ・ 交付単価 再生利用活動（雑木除去等） 25,000円／10a（上限）
農地保全活動（草刈り等） 10,000円／10a（上限）
土壌改良・営農定着 10,000円／10a（上限）
- ・ 交付率 県1／4、市町村1／4
- ・ 実施面積 再生利用活動 6ha
農地保全活動 12ha
土壌改良・営農定着 9ha

2 事業主体

農業者で組織する団体

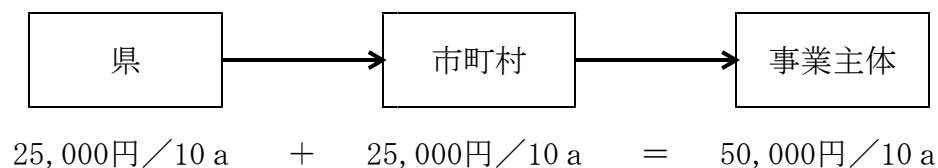
3 予算額

3,600千円 〔繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 3,600千円〕
〔負担金補助及び交付金 3,600千円〕

4 事業年度

令和3～4年度

【参考】交付ルート（再生利用活動・事業費100,000円／10aの場合）



6 日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）

水田総合利用課

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援し、高品質で安全な農産物の生産拡大を推進する。

1 事業内容

(1) 環境保全型農業直接支払交付金

化学肥料・化学合成農薬の使用を慣行栽培の5割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性に効果が高い農業生産活動を支援する。

- ・ 交付単価 有機農業 12,000～14,000円／10a
カバークロップ 6,000円／10a
長期中干し 800円／10a ほか
- ・ 負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

(2) 環境保全型農業推進事業

- ・ 実施内容 生物多様性効果を確認する生き物調査等
- ・ 負担割合 国定額

2 事業主体

(1)：農業者団体等

(2)：県

3 予算額

118,960千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{国庫支出金} & 79,349 \text{千円} \\ \text{一般財源} & 39,611 \text{千円} \end{array} \right)$

(1)：118,833千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{負担金補助及び交付金} & 118,833 \text{千円} \end{array} \right)$

(2)：127千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{旅費、需用費等} & 127 \text{千円} \end{array} \right)$

4 事業年度

令和2～6年度

【参考】日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
環境保全型農業直接支払交付金	-	118,833	118,833
環境保全型農業推進事業	1,272	127	1,399
計	1,272	118,960	120,232

7 次世代につなぐ水田農業総合対策事業

水田総合利用課

将来にわたる水田農業の維持・発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、業務用米の生産拡大に向けた低コスト化の取組等を促進する。

1 事業内容

(1) 業務用米生産拡大支援事業

スマート技術等を活用した省人化・低コスト化に必要な機械等の導入や、集出荷の効率化を図るための施設整備等を支援する。

- ・ 助成対象 スマート農機（無人トラクタ等）
低コスト機械・施設整備（高密度播種苗田植機、フレコン出荷施設等）
- ・ 補助率 1／2以内

(2) 土づくり産地パワーアップ事業

土づくりに取り組む産地を対象に、堆肥の施用経費等を支援する。

- ・ 助成対象 牛ふん堆肥の購入費、散布費、土壌分析等
- ・ 補助率 定額（上限3万円／10a）

2 事業主体

農業者、農業団体等

3 予算額

372,563千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{国庫支出金} & 342,800\text{千円} \\ \text{諸収入} & 29,763\text{千円} \end{array} \right)$

(1)：342,800千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{負担金補助及び交付金} & 342,800\text{千円} \end{array} \right)$

(2)：29,763千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{負担金補助及び交付金} & 29,763\text{千円} \end{array} \right)$

4 事業年度

令和2～4年度

【参考】次世代につなぐ水田農業総合対策事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
秋田米生産・販売戦略推進事業	951	-	951
業務用米生産拡大支援事業	558	342,800	343,358
先進技術等導入実証事業	2,883	-	2,883
技術支援体制強化事業	3,810	-	3,810
大豆生産力向上技術導入事業	687	-	687
水田農業基幹施設等整備支援事業	630,993	-	630,993
土づくり産地パワーアップ事業	651	29,763	30,414
計	640,533	372,563	1,013,096

8 水田作付転換緊急推進事業

水田総合利用課

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、主食用米の需要が減少し、在庫が増大していることから、飼料用米への更なる作付転換を推進し、産地交付金と合わせて主食用米と同程度の収入が確保されるよう支援する。

1 事業内容

(1) 水田作付転換面積支払

飼料用米に作付転換を行う生産者に対し、拡大した面積に応じて助成金を交付する。

- ・ 対象作物 飼料用米
- ・ 対象者 飼料用米を前年より30a以上拡大した者
- ・ 限度額 5,000円/10a（前年からの拡大分）
 $\left(\begin{array}{l} ※ \text{ 産地交付金の県推進枠（作付拡大への緊急助成）の交付単価} \\ \quad 15,000\text{円（最大）} / 10\text{a を下回った場合、差額の} 1/2 \text{ を交付} \\ ※ \text{ 国は、県と同額を対象者に直接交付} \end{array} \right)$

(2) 附帯事務費

地域農業再生協議会に事務費を交付する。

2 事業主体

地域農業再生協議会

3 予算額

41,320千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{国庫支出金} & 84,770\text{千円} \\ \text{一般財源} & \Delta 43,450\text{千円} \end{array} \right)$

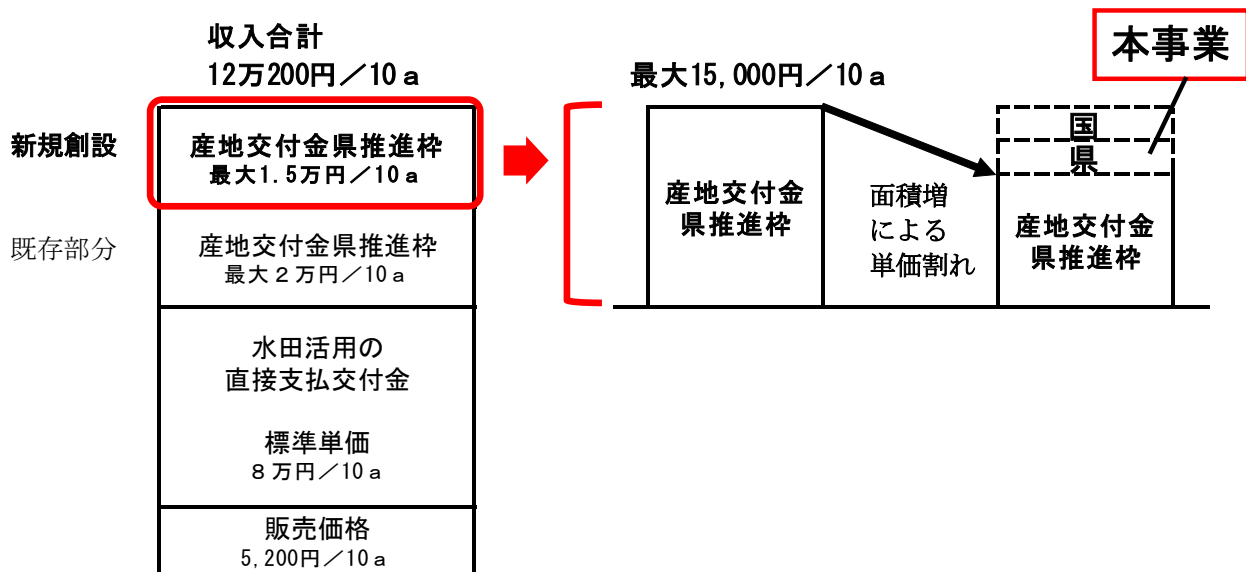
(1) : 40,000千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{負担金補助及び交付金} & 40,000\text{千円} \end{array} \right)$

(2) : 1,320千円 $\left(\begin{array}{ll} \text{負担金補助及び交付金} & 1,320\text{千円} \end{array} \right)$

4 事業年度

令和3～6年度

【参考１】水田作付転換面積支払のイメージ



【参考２】水田作付転換緊急推進事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
水田作付転換面積支払	40,000	40,000	80,000
附帯事務費	3,450	1,320	4,770
計	43,450	41,320	84,770

9 雪害を乗り越える果樹産地復興事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

豪雪により大きな被害を受けた県南部の果樹産地において、産地規模の維持に向け、雪害に強く生産性の高い園地への転換を図るなど、復興に向けた取組を支援する。

1 事業内容

(1) 復旧・復興体制整備事業

- ・ 実施内容 果樹産地復旧・復興会議の設置
果樹産地復旧・復興計画の策定と進行管理
復興がんばろう大会の開催
- ・ 補助率 定額（150千円／地区）

(2) 生産基盤強化事業

ア 生産量の確保に向けた技術指導

- ・ 産地リーダー等による樹体復旧及び管理技術講習会の開催
- ・ 新規就農者を対象とした篤農家での技術向上研修の実施

イ 担い手への園地集積

- ・ 樹園地マッチング推進員による園地の流動化

ウ 適期防除と管理作業の省力化に向けた防除体制の整備

- ・ 防除作業オペレーターの育成研修

(3) 雪害防止技術開発普及事業

ア 耐雪型樹形の普及促進

- ・ 実証ほの設置による雪害軽減技術の普及（5か所）

イ 新たな樹体管理技術の研究開発

- ・ 県産間伐材由来の支柱を活用した樹体管理技術（横手モデル）の開発
- ・ 耐雪性と省力性を兼ね備えた栽培技術の確立

(4) 克雪体制整備事業

- ・ 除雪計画の策定と融雪剤散布体制の構築
- ・ 地域の労働力確保による除雪体制の構築
- ・ 効率的な除雪に向けた研修会の開催

2 事業主体

- (1) : 果樹産地復旧・復興会議（市、J A、生産者、県、建設業者、商工会関係者等）、県

- (2)～(4) : 県

3 予算額

17,251千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 17,251千円）

(1) : 407千円（旅費、需用費等 107千円
負担金補助及び交付金 300千円）

(2) : 4,268千円（旅費、需用費等 107千円
委託料 4,161千円）

(3) : 12,235千円（旅費、需用費等 3,618千円
委託料 8,617千円）

(4) : 341千円（需用費、使用料及び賃借料等 341千円）

4 事業年度

令和3～5年度

【参考1】農家意向調査結果（平鹿・雄勝管内）

	調査 農家数	回収 農家数	回収率 (%)	営農意向別の割合 (%)			
				継続	縮小	中止	その他
りんご	1,401	777	55	79	11	8	2
ぶどう	306	194	63	76	10	10	4
おうとう	350	187	53	91	3	5	1
計	2,057	1,158	56	80	10	8	2

【参考2】耐雪型樹形の例（りんご）



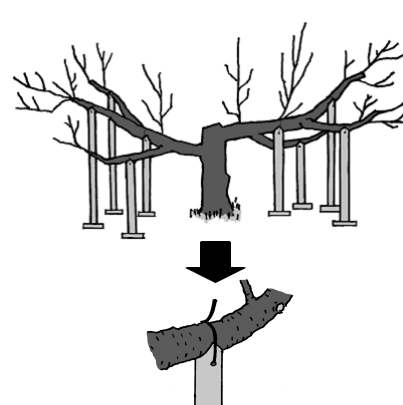
側枝下垂型樹形

通常のわい化栽培（70本／10a）
の枝を下垂させて枝折れを防止



りんご高密度植栽培

枝をほぼ真下に下垂させて枝折れ
を防止し、300本／10aと密植に
することで早期多収が可能



横手モデルの開発

主要な骨格枝を支柱で支えて枝
折れを軽減（簡単に脱着できる）

10 食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業

畜産振興課

県産食肉の生産流通体制の省力化・効率化に向け、食肉・食鳥処理機械等の整備に対して支援する。

1 事業内容

(1) 食肉処理場施設整備事業

- ・ 助成対象 自動電殺機、部分肉冷蔵庫、脱骨機等
- ・ 補助率 1／2以内

(2) 食鳥処理場施設整備事業

- ・ 助成対象 湯漬脱毛連続装置、レトルト殺菌機、真空包装機等
- ・ 補助率 1／2以内

2 事業主体

(1)：食肉処理事業者

(2)：比内地鶏食鳥処理事業者

3 予算額

184,107千円 (国庫支出金 184,107千円)

(1)：147,809千円 (負担金補助及び交付金 147,809千円)

(2)：36,298千円 (負担金補助及び交付金 36,298千円)

4 事業年度

令和2～3年度

11 比内地鶏販売ルート多角化推進事業

畜産振興課

外食需要に依存している比内地鶏の販売力強化に向け、販路の多角化を推進する。

1 事業内容

(1) 中食等利用促進事業

- ・ 助成対象 中食（コンビニ）等での新メニュー販売
- ・ 補助率 1／2以内

(2) 小売・量販店販売ルート強化事業

- ・ 実施内容 首都圏及び県内の小売・量販店でのフェアの開催
- ・ 委託先 民間事業者

(3) 家庭内消費拡大促進事業

- ・ 助成対象 比内地鶏商品の通信販売等に要する送料
- ・ 補助率 1／2以内

2 事業主体

(1)、(3)：比内地鶏流通業者

(2)：県

3 予算額

15,000千円 (国庫支出金 15,000千円)

(1)：5,000千円 (負担金補助及び交付金 5,000千円)

(2)：5,000千円 (委託料 5,000千円)

(3)：5,000千円 (負担金補助及び交付金 5,000千円)

4 事業年度

令和2～3年度

12 肉用牛生産性向上対策事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

肉用牛の生産性向上を図るため、市場上場子牛の斉一化を推進するとともに、放牧管理の省力化に向けた実証等を実施する。

1 事業内容

(1) 市場上場子牛の斉一性向上対策事業

家畜市場に上場する子牛の適正体重出荷に向けた取組に対し支援する。

- ・ 助成対象 講習会の開催や子牛の強化哺育の取組等
- ・ 補助率 1／2以内

(2) ICT放牧牛管理システム実証事業

放牧管理の省力化を図るため、ICTを活用した管理システムの実証を行う。

- ・ 実施内容 牛の活動量の測定による発情兆候の確認等
- ・ 委託先 民間企業

(3) 牛伝染性リンパ腫感染防止対策事業

モデル農家における感染防止対策を通じ、周辺農家への普及を図る。

- ・ 実施内容 モデル農家における牛の抗体検査
防虫ネットの設置や初乳の加温処理等

2 事業主体

(1) : JA（畜産青年部会）

(2)、(3) : 県

3 予算額

5, 522千円

国庫支出金	385千円
繰入金：農林漁業振興臨時対策基金	3,297千円
一般財源	1,840千円

(1) : 2,000千円 (負担金補助及び交付金 2,000千円)

(2) : 1,297千円 (委託料 1,297千円)

(3) : 2,225千円 (需用費 2,225千円)

4 事業年度

令和3～5年度

13 家畜市場運営体制強化対策事業（新規）

畜産振興課

あきた総合家畜市場における感染リスクを低減するため、感染症対策に必要な機器等の導入に対し支援する。

1 事業内容

- ・ 助成対象 セリ機、飛沫防止用アクリルパーティション、家畜運搬車
- ・ 補助率 1／2 以内

2 事業主体

あきた総合家畜市場(株)、JA等

3 予算額

35,250千円 (国庫支出金 35,250千円)

(負担金補助及び交付金 35,250千円)

4 事業年度

令和3年度

14 農業農村整備事業（公共）

農山村振興課
農地整備課

農業の生産基盤の強化や農村地域の安全・安心の確保を図るため、ほ場整備や農業水利施設の整備等を実施する。

1 主な事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等を整備する。

- ・ 実施地区 大仙市杉沢柳沢地区ほか4地区
- ・ 予算額 524,200千円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、補修・更新等を実施する。

- ・ 実施地区 大仙市強首2期地区ほか16地区
- ・ 予算額 279,950千円

(3) 農村地域防災減災事業

老朽化したため池等の改修等を実施する。

- ・ 実施地区 仙北市岡本地区ほか15地区
- ・ 予算額 464,571千円

(4) その他

農地耕作条件改善事業、戦略作物生産拡大基盤整備促進事業等を実施する。

- ・ 予算額 1,392,837千円

2 事業主体

県、市町村、土地改良区等

3 予算額

2,661,558千円

分担金及び負担金	144,773千円
国庫支出金	1,924,897千円
諸収入	94,338千円
県債	416,900千円
一般財源	80,650千円

【参考】農業農村整備事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
農業農村整備調査計画費	293,620	177,400	471,020
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	98,800	44,400	143,200
農地耕作条件改善事業	6,500	844,639	851,139
土地改良施設維持管理適正化事業	60,600	25,000	85,600
経営体育成基盤整備事業	9,511,230	524,200	10,035,430
基幹水利施設ストックマネジメント事業	1,324,191	279,950	1,604,141
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	42,315	156,368	198,683
土地改良区体制強化事業	23,778	6,630	30,408
水利施設整備事業	432,915	138,400	571,315
農村地域防災減災事業	2,079,397	464,571	2,543,968
その他（施設管理事業等）	1,000,556	-	1,000,556
計	14,873,902	2,661,558	17,535,460

15 秋田の漁業人材育成総合対策事業

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水産漁港課

本県漁業を担う人材を確保・育成するため、「あきた漁業スクール」による各種研修や就業後のフォローアップなど総合的な支援を行う。

1 事業内容

(1) あきた漁業スクール管理運営事業

(2) ウェルカム秋田！移住就業応援事業

(3) 秋田の漁業担い手確保・育成事業

ア 秋田の漁業トライアル基本研修

イ 秋田の漁業就業支援・フォローアップ（雇用型）

ウ 秋田の漁業スキルアップ実務研修（独立型）

- ・ 対象者 将来、独立・自営の漁業経営を目指す者
- ・ 実施内容 指導漁業士等による実践的研修
- ・ 研修期間 最長2年
- ・ 予定人数 13人（うち6月補正分7人）

（当初予算分）

（6月補正分）

2 事業主体

(3)のウ：県

3 予算額

6,083千円

〔繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 6,083千円〕

(3)：6,083千円

〔委託料 6,083千円〕

4 事業年度

令和元年度～

【参考１】事業実施のイメージ



【参考２】秋田の漁業人材育成総合対策事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
あきた漁業スクール管理運営事業	6,042	－	6,042
ウェルカム秋田！移住就業応援事業	5,902	－	5,902
秋田の漁業担い手確保・育成事業	25,875	6,083	31,958
計	37,819	6,083	43,902

16 漁業継続機器等支援事業

【漁業経営継続緊急支援事業】

水産漁港課

新型コロナウイルス感染症の影響による魚価低迷等に対応するため、生産性の向上や高品質化等に取り組む漁業者等を支援し、経営の継続を図る。

1 事業内容

- ・ 助成対象 ソナー、海水冷却機、潮流計、取水施設の増設等
- ・ 補助率 1／2以内

2 事業主体

漁業者、養殖業者、種苗生産団体

3 予算額

39,821千円 (国庫支出金 39,821千円)

旅費、需用費	171千円
負担金補助及び交付金	39,650千円

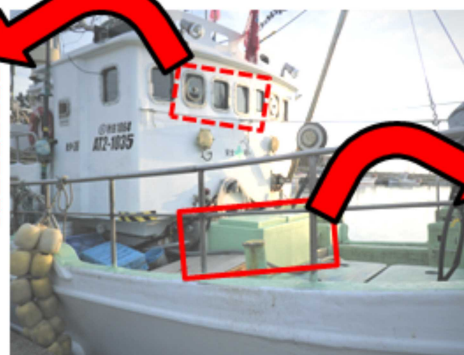
4 事業年度

令和2～3年度

【参考】対象機械の導入イメージ



ソナー



冷却水タンク&冷却装置

17 秋田のハタハタ漁業振興事業（新規）

水産漁港課

ハタハタ資源の回復に向け、漁業者が実施するふ化放流への支援や改良底びき網の実証試験を行う。

1 事業内容

(1) ふ化放流によるハタハタ資源増大事業

- ・ 助成対象 定置網に産み付けられた付着卵や漂着卵を活用した漁業者の自主的なふ化放流の取組
- ・ 補助率 1／2以内

(2) 改良底びき網による資源管理対策事業

- ・ 実施内容 目合を拡大した改良底びき網の試験操業
効果の検証及び普及啓発

2 事業主体

- (1) : 漁業協同組合 (漁業者グループ)
(2) : 県

3 予算額

13,156千円 (一般財源 13,156千円)

(1) : 6, 750千円 (負担金補助及び交付金 6, 750千円)

(2) : 6, 4 0 6 千円

旅費、需用費	7 3 0 千円
委託料	5, 6 7 6 千円

4 事業年度

令和3～5年度

18 林業成長産業化総合対策事業

林業木材産業課

森林資源の循環利用を通じて林業の成長産業化を図るため、持続的な林業経営の確立や木材産業の競争力強化に必要な川上から川下までの取組を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 持続的林業確立対策事業

ア 先進的造林技術推進事業

- ・ 実施内容 早生樹造林の実施（1社1ha）
- ・ 補助率 2／3以内

イ 高性能林業機械等整備事業

- ・ 実施内容 高性能林業機械等のリース（10社19台）
- ・ 補助率 1／3以内

ウ コンテナ苗生産基盤施設等整備事業

- ・ 実施内容 コンテナ苗生産施設の整備（1社1施設）
- ・ 補助率 1／2以内

(2) 木材産業等競争力強化対策事業

ア 木材加工流通施設等整備事業

- ・ 実施内容 原木運搬トラックの導入（3社6台）
- ・ 補助率 1／2以内

イ 木質バイオマス供給施設整備事業

- ・ 実施内容 移動式チップパーの整備（1社1台）
- ・ 補助率 15／100以内

(3) 事業推進事務費

- ・ 実施内容 県の指導監督に要する経費

2 事業主体

(1)のア、イ：林業経営体

(1)のウ：苗木生産者

(2)：木材加工企業、原木輸送企業

(3)：県

3 予算額

236,742千円

〔 国庫支出金 235,142千円
一般財源 1,600千円 〕

(1) : 123,754千円 〔 負担金補助及び交付金 123,754千円 〕

(2) : 109,788千円 〔 負担金補助及び交付金 109,788千円 〕

(3) : 3,200千円 〔 旅費、需用費等 3,200千円 〕

4 事業年度

平成30年度～

【参考】林業成長産業化総合対策事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
持続的林業確立対策事業	293,267	123,754	417,021
林業成長産業化地域創出モデル事業	10,000	-	10,000
木材産業等競争力強化対策事業	-	109,788	109,788
事業推進事務費	-	3,200	3,200
計	303,267	236,742	540,009

19 あきた材販路拡大事業 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

林業木材産業課

県産材の輸出拡大を図るため、市場性の高い品質・規格の絞り込みなどのマーケット調査等を行う。

1 事業内容

(1) あきた材県外販路拡大事業 (当初予算分)

(2) あきた材輸出産地形成事業 (新規) (6月補正分)

ア マーケット調査

- ・ 対象品目 エクステリア製品 (フェンス・デッキ)、内装材
- ・ 実施内容 流通ルートの把握
販売品目・品質・価格等の実態、製品の利用状況等の調査

イ 輸出チャレンジ企業の育成

- ・ 実施内容 輸出促進セミナーの開催
個別企業の指導等

2 事業主体

(2) : 県

3 予算額

10,000千円 (繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 10,000千円)

(2) : 10,000千円 (旅費、需用費等 441千円
委託料 9,559千円)

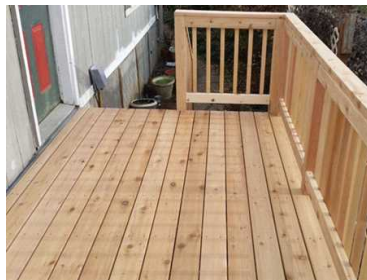
4 事業年度

令和3年度

【参考1】対象品目



〔フェンス〕



〔デッキ〕



〔内装〕

【参考2】あきた材販路拡大事業の予算概要

単位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
あきた材県外販路拡大事業	13,739	-	13,739
あきた材輸出産地形成事業	-	10,000	10,000
計	13,739	10,000	23,739

20 あきたの森林カーボンニュートラル推進事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

林業木材産業課

林業・木材産業の成長産業化を図りながら「2050年カーボンニュートラル」に貢献するため、本県の森林が有する二酸化炭素吸収機能等の可視化や、生産現場で発生する未利用資源の活用実証等を行う。

1 事業内容

(1) あきたの森林貢献力調査

森林整備や木材利用の推進による二酸化炭素吸収・炭素貯蔵効果や、林業・木材産業の成長産業化がもたらす経済効果等を数値化するとともに、パンフレット等を作成し、関係者や県民に広く普及する。

(2) あきたの森林資源フル活用実証

林業や木材産業の現場で発生する未利用資源（根元部分、樹皮等）の活用に向けた実証を行う。

(3) あきたの森林若返り活動推進

再造林推進の機運を高めるため、林業・木材産業団体等と連携した活動を展開する。

- ・ 実施内容 先進事例の調査研究
推進フォーラムの開催

2 事業主体

県

3 予算額

14,800千円 （繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 14,800千円）

(1)：9,579千円 （委託料 9,579千円）

(2)：2,420千円 （委託料 2,420千円）

(3)：2,801千円 （旅費、使用料及び賃借料等 2,801千円）

4 事業年度

令和3～5年度

21 再造林定着促進事業

【次代につなぐ再造林促進対策事業】

林業木材産業課

森林施業の集約化や新たな低コスト造林技術の導入により、再造林を実施する林業経営体を支援する。

1 事業内容

- ・ 助成対象 低コスト化による再造林等の実施（40ha）
- ・ 補 助 率 定額（150千円／ha以内）

2 事業主体

森林組合等

3 予算額

6, 000千円 (寄附金 6, 000千円)

(負担金補助及び交付金 6, 0 0 0 千円)

4 事業年度

令和元～3年度

【参考】次代につなぐ再造林促進対策事業の予算概要

單位：千円

事業内訳	予算現計	補正額	補正後
再造林普及推進事業	100	－	100
再造林定着促進事業	3,750	6,000	9,750
先進的造林技術実践事業	1,500	－	1,500
計	5,350	6,000	11,350

22 守れ、活かせナラ林若返り促進事業

森林整備課

重要な景勝地等へのナラ枯れ被害の拡大防止に向け、被害を受けやすい奥地老齢ナラ林の更新を促進する。

1 事業内容

造林補助事業により実施するナラ林の更新伐において、奥地のため掛かり増しとなる経費に対し助成する。

- ・ 助成対象 更新伐における集材経費
- ・ 補助率 定額

集材距離200m以上500m未満	1,600円／m ³
集材距離500m以上800m未満	2,000円／m ³
集材距離800m以上	2,500円／m ³

2 事業主体

森林組合等

3 予算額

11,539千円 (一般財源 11,539千円)

(負担金補助及び交付金 11,539千円)

4 事業年度

令和2～4年度

【参考】令和3年度事業執行予算
(R2繰越+R3.6月補正)

- ・ 事業量 14,510m³
- ・ 事業費 30,018千円
- ・ 実施地区 北秋田、山本、仙北、平鹿、雄勝地域振興局管内

